

令和 7 年 度

竹 田 市 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 書

竹 田 市

令和7年度 竹田市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度竹田市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,817 戸
(2) 年間総配水量	1,002,270 m ³
(3) 一日平均配水量	2,745 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
1. 配水施設新設改良工事	20,000 千円
2. 配水施設維持工事	5,000 千円
3. 仏面配水池整備工事	78,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	222,677 千円
第1項 営業収益	102,893 千円
第2項 営業外収益	119,782 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	228,301 千円
第1項 営業費用	219,531 千円
第2項 営業外費用	8,470 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する71,435千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,000千円、当年度損益勘定留保資金 69,227千円、繰越利益剰余金208千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	98,961 千円
第1項 企業債	72,300 千円
第4項 国庫補助金	26,166 千円
第5項 工事負担金	495 千円

支 出

第1款 資本的支出	170,396 千円
第1項 建設改良費	104,425 千円
第2項 企業債償還金	65,971 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上下水道料金システム更改構築業務(簡易水道)	令和8年度～令和12年度	8,892千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び限度額は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業(水道事業債)	36,150	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によって、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
簡易水道事業(過疎対策事業債)	36,150			
合計	72,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,508 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、減価償却費、資産減耗費及び企業債利息ほかは46,000千円と定める。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和7年2月26日 提出

竹田市長 土 居 昌 弘

令和 7 年度

竹田市簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 竹田市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			222,677	
	1. 営 業 収 益		102,893	
		1. 給 水 収 益	102,500	水道使用料
		2. 受 託 工 事 収 益	0	受託修繕工事収益
		3. そ の 他 営 業 収 益	393	督促手数料等
	2. 営 業 外 収 益		119,782	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	46,000	
		4. 雑 収 益	537	
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	43,244	
		6. 資 本 費 繰 入 収 益	30,000	
	3. 特 別 利 益		2	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			228,301	
	1. 営業費用		219,531	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	12,465	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	41,820	配水及び給水設備の維持管理に要する費用
		4. 総 係 費	46,051	業務活動の全般に関する費用
		5. 減 価 償 却 費	118,095	償却資産に係る減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,100	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗損失
	2. 営業外費用		8,470	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,470	企業債(政府、公庫)利息
		3. 消 費 税	4,000	
		4. 雑 支 出	0	不用品の売却原価等
	3. 特別損失		100	
		2. 臨 時 損 失	0	
		3. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
		4. そ の 他 特 別 損 失	0	
		6. 手 当	0	
		8. 減 損 損 失	0	
	4. 予 備 費		200	
		1. 予 備 費	200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			98,961	
	1. 企 業 債		72,300	
		1. 企 業 債	72,300	水道事業債
	4. 国 庫 補 助 金		26,166	
		1. 国 庫 補 助 金	26,166	
	5. 工 事 負 担 金		495	
		1. 工 事 負 担 金	495	新規加入工事負担金等
	6. 他 会 計 出 資 金		0	
		1. 他 会 計 出 資 金	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			170,396	
	1. 建 設 改 良 費		104,425	
		1. 配 水 設 備 工 事 費	103,500	配水設備改良に要する費用
		2. 固 定 資 産 購 入 費	925	量水器等固定資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		65,971	
		1. 企 業 債 償 還 金	65,971	企業債(政府、公庫)元金の償還金

令和7年度 竹田市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

竹田市簡易水道事業会計 間接法

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	△ 6,154
減価償却費	118,095
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	1,050
固定資産売却損	0
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	1
法定福利費引当金の増加額	37
修繕引当金の増加額	0
特別修繕引当金の増加額	0
貸倒引当金の増加額	100
長期前受金の戻入額	△ 43,244
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱費	4,470
営業及び営業外未収金減少額	3,843
たな卸資産の増加額	△ 791
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 2,363
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	0
その他流動資産の減少	0
小計	75,043
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,470
業務活動によるキャッシュフロー ①	70,574

II. 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 94,090
他会計負担金による収入	0
国庫補助金による収入	26,166
工事負担金による収入	450
その他資本的収入	△ 2,739
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 70,213

III. 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	72,300
その他の企業債の償還による支出	△ 65,971
借入れによる収入	0
借入金返済による支出	0
一般会計からの出資による収入	
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー ③	6,329

IV. 現金預金の増加額④=①+②+③ 6,690

V. 現金預金の期首残高 50,937

VI. 現金預金の期末残高 57,627

令和7年度 竹田市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

【資 産 の 部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,702	
ロ 建物	19,941		
同減価償却累計額	<u>1,633</u>	18,308	
ハ 構築物	1,687,398		
同減価償却累計額	<u>260,257</u>	1,427,141	
ニ 機械及び装置	265,850		
同減価償却累計額	<u>93,752</u>	172,098	
ホ 車輛運搬具			
同減価償却累計額	<u></u>	0	
ヘ 工具器具及び備品			
同減価償却累計額	<u></u>	0	
ト リース資産	0		
同減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>6,700</u>	
有形固定資産合計			<u>1,640,949</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		0	
ロ 借地権		0	
ハ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 1,640,949

2. 流動資産

(1) 現金預金	57,627		
(2) 未収金	13,289		
(3) 貯蔵品	2,428		
(4) 前払金	0		
(5) 貸倒引当金	△ 200		
(6) その他流動資産	<u>0</u>		
流動資産合計			<u>73,144</u>

3. 繰延勘定

(1) 開発費	<u>0</u>		
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>1,714,093</u></u>

(単位:千円)

【負債の部】

4. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	249,996		
ロ その他企業債	0	249,996	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0	0	
(3) リース債務		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			249,996

5. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	59,700		
ロ その他企業債	0	59,700	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,071		
ハ 法定福利費引当金	563		
ニ 修繕引当金	0	3,634	
(4) 未払金		8,066	
(5) 前受金		0	
(6) その他流動負債		8	
流動負債合計			71,408

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		767,496	
(2) 長期前受金収益化累計額		131,991	
繰延収益合計			635,505
負債合計			956,909

【資本の部】

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	741,995		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	6,211		
自己資本金合計		748,206	
資本金合計			748,206

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	450		
ロ 国庫補助金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 再評価積立金	0		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	0		
ト 他会計負担金	0		
チ 出資金	0		
資本剰余金合計		450	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金			
1 繰越利益剰余金年度末残高	14,681		
2 当年度純利益	△ 6,153	8,528	
ニ その他未処分利益			
剰余金変動額		0	
利益剰余金合計		8,528	
剰余金合計			8,978
資本合計			757,184
負債資本合計			1,714,093

令和6年度 竹田市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

【資 産 の 部】

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,702	
ロ 建物	19,941		
同減価償却累計額	<u>1,633</u>	18,308	
ハ 構築物	1,601,550		
同減価償却累計額	<u>177,591</u>	1,423,959	
ニ 機械及び装置	258,658		
同減価償却累計額	<u>58,324</u>	200,334	
ホ 車輛運搬具			
同減価償却累計額	<u></u>	0	
ヘ 工具器具及び備品			
同減価償却累計額	<u></u>	0	
ト リース資産	0		
同減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>6,700</u>	
有形固定資産合計		<u>1,666,003</u>	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
ロ 借地権		<u>0</u>	
ハ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			<u>1,666,003</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	50,937		
(2) 未収金	17,133		
(3) 貯蔵品	1,637		
(4) 前払金	0		
(5) 貸倒引当金	0		
(6) その他流動資産	<u>△ 100</u>		
流動資産合計			<u>69,607</u>

3. 繰延勘定

(1) 開発費	<u>0</u>		
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u>1,735,610</u>

(単位:千円)

【負 債 の 部】

4. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	237,696		
ロ その他企業債	0	237,696	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0	0	
(3) リース債務		0	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計			237,696

5. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	65,671		
ロ その他企業債	0	65,671	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,070		
ハ 法定福利費引当金	526		
ニ 修繕引当金	0	3,596	
(4) 未払金		10,430	
(5) 前受金			
(6) その他流動負債		7	
流動負債合計			79,704

6. 繰延収益

(1) 長期前受金		743,619	
(2) 長期前受金収益化累計額		88,746	654,873
負債合計			972,273

【資 本 の 部】

7. 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	741,995		
ロ 繰入資本金	0		
ハ 組入資本金	0		
自己資本金合計		741,995	
資本金合計			741,995

8. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	450		
ロ 国庫補助金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 再評価積立金	0		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	0		
ト 他会計負担金	0		
チ 出資金	0		
資本剰余金合計		450	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 繰越利益剰余金			
1 繰越利益剰余金年度末残高	12,507		
2 当年度純利益	2,174	14,681	
ニ その他未処分利益		6,211	
剰余金変動額		20,892	
利益剰余金合計			21,342
剰余金合計			763,337
資本合計			1,735,610
負債資本合計			

令和6年度 竹田市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	93,182		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	414	93,596	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,400		
(2) 配水及び給水費	38,807		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	43,893		
(5) 減価償却費	119,152		
(6) 資産減耗費	1,050		
(7) その他営業費用	0	214,302	
営業利益			<u>△ 120,706</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	49,700		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 雑収益	668		
(5) 長期前受金戻入	44,868		
(6) 資本費繰入収益	37,000	132,241	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,696		
(2) 繰延勘定償却	0		
(4) 雑支出	3,574	9,270	
経常利益			<u>122,971</u>
			2,265
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却利益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他の特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	91		
(4) その他特別損失	0		
(6) 手当	0		
(8) 減損損失	0	91	
			<u>△ 91</u>
当年度純利益			2,174
前年度繰越利益剰余金			18,718
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 6,211</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>14,681</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法

(1) 減価償却の方法 定額法による。

(2) 主な耐用年数

・建物 13～38年

・構築物 30～60年

・機械及び装置 8～20年

・車両運搬具 5年

・工具器具及び備品 2～15年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担することとなっているため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 修繕引当金

毎事業年度の修繕費の平準化を図るため、当該年度の修繕費予算額から執行額を控除した額を計上することとする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

(5) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉支給時の負担金支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報に関する注記

単一事業運営のため記載を省略する。

令和7年度 竹田市簡易水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1 水道事業収益		222,677	235,304	△ 12,627			
1. 営業収益		102,893	103,395	△ 502			
	1. 給 水 収 益	102,500	103,000	△ 500	1. 水 道 料 金	102,500	・水道使用料 給水戸数 2,817戸 給水人口 5,816人
	2. 受 託 工 事 収 益	0	0	0	1. 給 水 工 事 収 益	0	
					2. 修 繕 工 事 収 益	0	
					3. 手 数 料	0	
	3. そ の 他 営 業 収 益	393	395	△ 2	1. 材 料 売 却 収 益	0	
					2. 他 会 計 負 担 金	300	
					3. 手 数 料	92	・督促手数料等
					4. 雑 収 益	1	
2. 営業外収益		119,782	131,907	△ 12,125			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預 金 利 息	1	
					2. 有 価 証 券 利 息	0	
	2. 他 会 計 補 助 金	46,000	46,700	△ 700	1. 他 会 計 補 助 金	46,000	
	4. 雑 収 益	537	512	25	1. 不 用 品 売 却 収 益	0	
					2. そ の 他 雑 収 益	537	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	43,244	44,694	△ 1,450	4. 国庫補助金長期前受金戻入	20,694	
					5. 他 会 計 負 担 金	21,711	
					8. その他資本剰余金長期前受金戻入	839	
	7. 資 本 費 繰 入 収 益	30,000	40,000	△ 10,000	1. 資本費繰入収益	30,000	

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
3. 特 別 利 益		2	2	0			
	2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
					1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3. そ の 他 特 別 利 益	1	1	0			
					1. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 費 用		228,301	230,394	△ 2,093			
1. 営 業 費 用		219,531	218,737	794			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	12,465	12,442	23			
					10. 備 消 耗 品 費	0	
					11. 燃 料 費	48	・公用車燃料費等
					12. 光 熱 費	120	・水源地電気料
					18. 賃 借 料	392	・土地借地料
					21. 動 力 費	10,800	・水源地電気料
					22. 薬 品 費	1,105	・次亜塩素酸ソーダ等購入費
					24. 材 料 費	0	
	2. 配 水 及 び 給 水 費	41,820	38,678	3,142			
					1. 給 料	4,821	・工務係1名分
					2. 手 当	3,050	・扶養 492、通勤125 住居81、時間外 500 期末勤勉 1,612、児童手当 240
					5. 法 定 福 利 費	1,449	・市町村職員共済組合費等
					10. 備 消 耗 品 費	30	・工具、図面用消耗品等
					11. 燃 料 費	144	・公用車燃料費等
					12. 光 熱 費	1,200	・配水池電気料
					14. 通 信 運 搬 費	4,188	・配水池通信料
					16. 委 託 料	10,613	・配水池草刈、量水器取替 水道台帳管理システム保守 施設保守点検、配水池清掃等
					18. 賃 借 料	273	・水道台帳管理システム使用料、用地借地料

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
					19. 修繕費	10,000	・配水管等修繕費
					20. 路面復旧費	1	・舗装修繕費
					21. 動力費	3,600	・配水池加圧ポンプ電気料等
					24. 材料費	1,500	・修繕等材料費
					25. 補償金	1	・補償金
					201. 賞与引当金繰入額	800	・翌年度6月分賞与引当額
					202. 法定福利費引当金繰入額	150	・翌年度6月分賞与引当額
					1. 給料	4,824	・庶務係1名分
					2. 手当	2,813	・扶養 306、通勤 99 住居 81、時間外 500 期末勤勉 1,587、児童手当 240
	4. 総係費	46,051	46,218	△ 167	5. 法定福利費	1,517	・市町村職員共済組合費等
					6. 旅費	0	
					10. 備消耗品費	90	・事務用備品、消耗品等
					11. 燃料費	96	・公用車燃料費等
					12. 光熱費	60	・テレメーター室電気料
					13. 印刷製本費	539	・納付書等印刷
					14. 通信運搬費	456	・後納郵便料等
					16. 委託料	18,131	・料金収納関連、システム保守等
					17. 手数料	15,001	・水質検査、口座振替等手数料
					18. 賃借料	949	・料金、会計電算機器システムリース料
					19. 修繕費	225	・公用車修繕費
					25. 補償金	1	・補償金
					31. 保険料	270	・水道賠償責任保険等
					32. 公課費	35	・自動車重量税
					201. 賞与引当金繰入額	794	・翌年度6月分賞与引当額
					202. 法定福利費引当金繰入額	150	・翌年度6月分賞与引当額
					206. 貸倒引当金繰入額	100	
	5. 減価償却費	118,095	120,349	△ 2,254			
					33. 有形固定資産減価償却費	118,095	・配水管等減価償却費

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
	6. 資 産 減 耗 費	1,100	1,050	50			
					35. 固 定 資 産 除 却 費	1,050	・配水管、量水器等除却費
					36. た な 卸 資 産 減 耗 費	50	・貯蔵材料不良品処分等
2. 営 業 外 費 用		8,470	13,005	△ 2,786			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,470	6,127	△ 1,657			
					39. 企 業 債 利 息	4,470	・政府及び公庫企業債利息
					40. 借 入 金 利 息	0	
	3. 消 費 税	4,000	5,129	△ 1,129			
					32. 公 課 費	4,000	
	4. 雑 支 出	0	0	0			
3. 特 別 損 失					46. 不 用 品 売 却 原 価	0	
		100	4,787	△ 101			
	2. 臨 時 損 失	0	0	0			
					52. 臨 時 損 失	0	
	3. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0			
					53. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	4. そ の 他 特 別 損 失	0	1	△ 1			
					54. そ の 他 特 別 損 失	0	
	6. 手 当	0	0	0			
					2. 手 当	0	
4. 予 備 費	8. 減 損 損 失	0	100	△ 100			
					209. 減 損 損 失	0	
		200	200	0			
	1. 予 備 費	200	200	0			
					90. 予 備 費	200	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		98,961	26,248	72,713			
1. 企 業 債		72,300	26,000	46,300			
	1. 企 業 債	72,300	26,000	46,300			
					1. 企 業 債	72,300	・水道事業債等
2. 他 会 計 負 担 金		0	1	△ 1			
	1. 他 会 計 負 担 金	0	1	△ 1			
					1. 他 会 計 負 担 金	0	
4. 国 庫 補 助 金		26,166	0	26,166			
	1. 国 庫 補 助 金	26,166	0	26,166			
					1. 国 庫 補 助 金	26,166	
5. 工 事 負 担 金		495	247	248			
	1. 工 事 負 担 金	495	247	248			
					1. 工 事 負 担 金	495	・新規加入金等

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		170,396	117,370	53,026			
1. 建 設 改 良 費		104,425	37,100	67,325			
	1. 配 水 設 備 工 事 費	103,500	34,500	69,000			
					16. 委 託 料	0	
					23. 工 事 請 負 費	103,500	・水源施設改修工事等
					25. 補 償 金	0	
	2. 固 定 資 産 購 入 費	925	2,600	△ 1,675			
					61. 機 械 及 び 装 置 購 入 費	925	・量水器購入
					64. 用 地 費	0	
2. 企 業 債 償 還 金		65,971	80,270	△ 14,299			
	1. 企 業 債 償 還 金	65,971	80,270	△ 14,299			
					57. 企 業 債 償 還 金	65,971	・政府及び公庫企業債元金

たな卸資産購入限度額
支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
51 たな卸資産 購入限度額		2,500	2,500	0			
1. たな卸資産 購入限度額		2,500	2,500	0			
	1. たな卸資産 購入限度額	2,500	2,500	0	100. たな卸資産購入限度額	2,500	・貯蔵品購入

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,645	7,462	17,107	3,229	20,336	
前 年 度	2		9,478	7,308	16,786	3,221	20,007	
比 較			167	154	321	8	329	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	798	224	162		1,000		4,798		480	
	前年度	732	247	303		1,000		4,606		420	
	比 較	66	△ 23	△ 141		0		192		60	

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	167	給与改定に伴う増減分	12	令和6年人事院勧告等による給料表の増額改定	
		普通昇給に伴う増加分	6	昇給・昇格等に伴う増	
		その他増減分	149	職員の異動に伴う増減等	
職員手当等	154	制度改正に伴う増減分	93	令和6年人事院勧告等に伴う期末勤勉手当月数の増（+0.1）、扶養手当及び児童手当の制度見直しに係る増減等	
		その他増減分	61	職員の異動に伴う各種手当の増減等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般職
令和7年1月1日	平均給料月額	410,480
	平均給与月額	428,684
	平均年齢	48.0
令和6年1月1日	平均給料月額	367,833
	平均給与月額	413,454
	平均年齢	47.0

(2) 初任給(初級試験)

区 分	一 般 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	195,200	195,200

(3) 級別職員数

区分	一 般 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	100.0
	4 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	2	100.0

昇給

区 分		合 計
令和 7 年 1 月 1 日	職 員 数 (A)	2
	昇給に係る職員数 (B)	2
	号給数別内訳	2号給(人)
		4号給(人) 2
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率 (B)/(A) %	100.0%
令和 6 年 1 月 1 日	職 員 数 (A)	2
	昇給に係る職員数 (B)	2
	号給数別内訳	2号給(人)
		4号給(人) 2
		6号給(人)
		8号給(人)
	比率 (B)/(A) %	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長及び副主幹の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長及び参事の職務 困難な業務を処理する課長補佐の職務	困難な業務を処理する課長の職務

(4) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.500	国と同じ
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	国と同じ

(5) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金等収納関連業務(簡易水道分) (令和6年度/上下水道課)	56,382	-		令和7年度 ┓ 令和9年度	56,382	56,382
上下水道料金システム更改構築業務(簡易水道) (令和7年度/上下水道課)	8,892	-		令和8年度 ┓ 令和12年度	8,892	8,892